

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19201	山梨県	甲府市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	32.5%		委託率(類似団体)	57.5%	
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○					○	実施率	委託率
										40.0%	7.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		53.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	5	4	80.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	10	6	60.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	特殊性もあり、現時点では指定管理者の導入予定はない。一部委託を行う中で、直営としている。	27.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を司る中心的な生涯学習の拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、今後も直営により市の責任と役割を果たす必要がある。	18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	市立動物園については、現在、リニューアルに向けて準備等を行っている。今後の運営形態については、PF等も含め検討していく。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	13	54.2%	9	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するためには職員の配置が必要であると考える。	15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	8	コスト面等を考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから、直営としている。	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	5.0%
				単独クラウド	27.5%
				全国	
				自治体クラウド	19.1%
				単独クラウド	29.8%

実施時期: H31.4

検討状況:

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期
○			
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
○				
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
2.5%	2.6%			